

土門剛



土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

所を設ける必要があるの、宇品沖の似ノ島を選んで、大検疫所設置の案を立てた」（同書）

その完璧な検疫は後年、来日したドイツ国政府要人を驚嘆せしめたというエピソードも紹介されている。

全頭検査と全頭検査

この記述を読んでいてとっさに思い浮かんだのはBSE（牛海綿状脳症）感染牛をみつければ、わが政府が導入した全頭検査体制についてのドタバタぶりである。全頭検査導入当初は、農水大臣が「最も安全な世界で一番安全な体制になったと確信しています」（武部勤農水相）と絶賛していた。それが3年も経過すると「全頭検査は世界の常識ではなく非常識」（島村宣伸農水相）（2月25日の衆議院予算委員会）と逆の見解を示してきた。

ところで島村農水相。返り咲きで2度目の就任だが、小泉首相から与えられたミッション（任務）は、米国内産牛の輸入再開を実現することだった。農水相就任直前までは自民党の食品産業振興連盟の会長に就いていた。農水相への登用は、外食産業の業界団体と一緒に米国内産牛肉の早

土門剛の

切抜帳

1 BSE全頭検査はいつまで続く？

BSE全頭検査の基準について日米双方で大きく意見が隔たっている。全頭検査支持派の意見はよく耳にするが、慎重派の意見はあまり聞かない。4月11日の毎日新聞「闘論」に掲載された、全頭検査に慎重な立場の東大名誉教授・唐木英明氏の意見は賛成反対は別として読む価値ありだ。

たとえBSEの牛であっても、病原体の異常プリオンが蓄積する危険部位さえ取り除けば、牛肉は安全だというのが世界の常識。日本の全頭検査は科学的な妥当性や、国際的なルールから見てもおかしい。

日本人の多くは、検査でBSEにかかった牛は必ず見つけられると信じているが、これは大きな誤解だ。検査によって肉の安全を保証することはできないし、他のどの国もやっていない。

検査には検出限界があり、脳の異常プリオンがある程度以上ないと引っかからない。検査で見つけられるのは平均4・5歳というが、日本では4歳までに食べられてしまうのがほとんどだ。BSEにかかっていたとしても大部分は見逃すことになる。

それでも牛肉が安全なのは、危険部位を除去しているからだ。日本で初めてBSEが発生した時点では、パニックを抑えるという面で全頭検査に意味はあったかもしれないが、現在も続ける意味はない。

「闘論」相手の青山学院教授・福岡伸一氏の意見は「BSEの病原体である異常プリオンは、ウィルスのように体内の臓器間で移動し、増殖する可能性さえある」。やっぱこの問題は難しい。

昨年末に出た「決定版 正伝後

藤新平」が面白い。藤原書店という、真面目な良書をベストセラーに仕上げるのが上手な出版社が手がけた評判の本である。全8巻で1冊が税込みで5000円近いが、内容は値段以上。隔月刊でちょうど第3巻を読み始めたところだ。

第2巻「衛生局長時代」で印象に残った記述があった。

岩手県水沢市で下級藩士の息子として生まれ、13歳の時に県庁の給仕となり、苦学の末に自費でドイツに

留学。衛生学及び衛生行政について

学問を究めて帰国した後藤は、内務省に仕官。そこで手掛けた大仕事は、「日清の戦役で帰還兵士の「全員検査」実施。後藤は自ら責任者になって検疫所の建設に携わり、検疫業務の最高責任者として大活躍した。

「征清の役もだんだん進むにつれて、後送される患者をはじめ、海を越えて往來する者がいよいよ多くなってきた。（中略）内地陸上陸に先だって、伝染病の輸入を防止しなければならぬ。そのためにはぜひ大検疫

慣習を重んじるのは「生物学の原則」から

期再開を政府に陳情した実績が買われたためとの憶測が飛び交った。

就任当初からフライング発言が相次いだ。極めつきは「牛丼を何杯喰っても大丈夫」。これには記者クラブも呆れ顔だった。そこへ飛び出した非常識発言。一時は野党から罷免要求を突きつけられるシーンもあったが、その後島村農水相が陳謝してケリがつくお粗末ぶり。

早期輸入再開に傾いていた小泉首相周辺が態度を一変させたのは2月頃。ハイライトシーンは、3月に輸入再開で日本側にプレッシャーをかけるべく来日したライス国務長官に早期再開の言質を与えなかった。早期再開から慎重へ演じた総理周辺に何が起きたか。省内の事情通は「外交情勢の変化」を指摘する。

そういえば日韓間では竹島問題、日中間も東シナ海の資源開発でギクシャクし始め、ここでBSE検査基準を緩め早期再開に踏み切れば、小泉人氣が急降下する恐れがあり、政局に微妙な影響を与えかねない」という事情があったようだ。

早期再開に慎重な姿勢に転じた首相周辺が頼りにしたのは、日本側のBSE検査基準を守り続ける中川局長。側近の飯島勲秘書官までが「中川局長がそう言うのならと全幅の信頼を置くようになった」（先の事情通）という。

お粗末なのは官邸からハシゴを外された格好の島村農水相だ。早期再開を主張するにしても確たる定見があるわけでもなく、ただスポンサー筋の外食団体からの入れ知恵ぐらいしかなかった。

ところで全員検査を断行した後藤はこんなことも言っていた。

「およそ衛生事業を普及完備するには、二つの方法がある。一は官の制度を完成し、官の命令強制を以て人民をして衛生事項を遵守励行せしむるの法である。しかし、勿論この命令強制だけでは足りない。いかに官の制度は完備しても、民衆に衛生そのものに対する理解と自覚とがなければ、到底完全に実行されるものではない。ここに今日のいわゆる『宣伝』、広い意味の社会教育が必要となってくる。即ち公衆衛生の実を挙げるためには、官の制度と社会教育との二者が併行して、初めて実現されるのである」（同書）

「何か新しい仕事を始めようとするときには、その前に、その意見を新聞雑誌に発表して見よ。すべての事は、世間が成る程と合点してからでなくては、決して行われるものではない。世間の納得という地盤があって、初めて官の制度は運用されるのである」（同書）

米国产牛肉の早期再開問題。外交

環境は極度に悪化しつつある。中国や韓国での反日運動も燃え始めたか。ここでの対米譲歩は外交失点となりかねない。官邸、農水省、厚生労働省、外務省、食品全委員会も難しい局面に遭遇してしまっただ。

生物学の原則

対中、対韓関係がとて深刻だ。週末ごとに中国各地で広がる反日運動。日本の台所役を担う中国での動きはとて心配だ。やがて農産物や食品の対日輸出に影響が出ないことをひたすら祈るのみである。

それよりもショックだったのは、中国共産党率いる現政権がかくも脆弱な基盤に立脚していることを改めて認識させられた点だった。デモ隊が暴徒化しても食い止めようとしないうことだろう。もし食い止めれば反日が反政府に転化する恐れありと政権が危惧したのかもしれない。こうした形でしか内政の矛盾を解決できないとしたら、現共産党政権は国際ルールに沿った「法の支配」ができないことを満天下に露呈してしまっただと思っても差し支えない。

それはそれとして、なぜこれだけ反日運動が中国や韓国で広がったのか。「決定版 正伝後藤新平」からヒントめいたものを得た。

2 全農の業務改善「会長は常勤に」?

農水省も全農の扱いにはホトホト手を焼いている。相次ぐ偽装表示。独禁法に触れる強引商法。ディスクロージャー不十分な決算内容。そして高額退職金などなど。他にも「話題」はたくさんある。某中堅幹部は「もう付けられる薬はありません……」と天を仰ぐ。

米国产黒豚を鹿児島産黒豚と偽装表示したスキャンダラスな事件は、農水省をカンカンに怒らせた。業務改善措置にも似た厳しい農水省の指導によって、全農は4月9日に改革委員会なるものを開き、次のような報告書をまとめた。

まずは今回の事件を「全農の存立そのものが危うくなるのみならず、JAGグループに対する国民消費者の信頼を失いかねないことを認識すべき。」と塩辛く反省してきた。

不祥事頻発の組織的要因として「全農の経営役員会と理事会の機能を見ると、協同組合の連合体という特有の事情から、明確なガバナンスの体制が確立していないように思われる」と結論づけ、提案の一つとして「経営役員会の指導力強化と経営役員会と理事会の連携を一層強めるため、会長は常勤とする」と打ち出してきた。

エッと思ったのは、取扱高4兆円もある組織のトップが、常勤ではなかったことだ。もともと農家出身の会長が、常勤になっても経営全般をチエックできる能力があるかどうかは、改革委員会では議論されなかった。当たり前のことだ。

この組織をピリツとさせられる方法はただ一つ「全農にも独占禁止法を厳格適用してやる」ことだ。

農水省はこのことを理解しているのだろうか。

辛門

それは（中略）皆やっている。それは詩人が詩を作るようなものだ。つまらないから、やらん方がいいでしょう。みんなが

3巻目の「台湾時代」は衛生行政で名をあげた後藤が台湾民政長官に抜擢され、島民の治安維持、台湾銀行の設立など多くの業績をあげたことを紹介している。その功により男爵の爵位を与えられたが、この植民行政は今も語り草となっている。

当時の台湾は「炎熱と熱帯病の貧しい地、複雑な人種と種々の異言語土匪の横行する、水滸伝的世界」（同書）。そこへ乗り込んだ後藤は総督の絶大な信頼の下に、総督府のリストラと組織改革を断行し、若い人材を抜擢。そして財政を緊縮しようとする本国との悪戦苦闘の末、台湾事業公債発行と台湾銀行創設に成功し、今日に通じる台湾の近代化を成功させた。

そのときの総督は、後に日露戦争を勝利に導いた児玉源太郎元帥。児玉が台北に着任してすぐ、植民行政の施政方針演説の草稿の起草を後藤に命じたが、意外にも「そんなものはやらん方がいいでしょう」と言っていた。後藤は児玉総督にこう説明していたようだ。

施政方針の演説をなさぬことを、不審なりとて聴きに來たら、俺は生物学の原則に従ってやる、俺はここ台湾の土地の拓殖のことをやりに来たのではない、土を掘りに來たのではない、台湾のため内閣員の頭を開拓するんだ、そんなことを施政方針へ書けるものじゃないから書かない、黙っていた方がようございよう」

そして児玉総督が「生物学というのは何じゃ」と質すと、
「それは慣習を重んずる、俗に言え、そういうわけなんだ。とにかくひらめの目をにわか鯛のようにしろと言ったって、できるものじゃない。慣習を重んじなければならんというのは、生物学の原則から來ている」と答えたという。

比較的親日的な台湾と、中国や韓国との温度差はこの辺にあるのではなかろうか。歴史の難しい話はさておきこんな話もある。

台湾の植民行政のヘッドクォーターだった台北の旧台湾総督府。日本統治半世紀の間で建築された最大の建築物で、いまも台湾總統府として現用されている。

同じ日本統治時代に作られたソウルの旧朝鮮總督府は、東京駅を設計した辰野金吾博士の作だ。ルネサンス様式の堂々たる建築物だったが、1993年に取り壊してしまった。

民族の誇りとする文化遺産で植民地支配の「総本山」だった建物を残すことに疑問の声が上がり、時の政権が配慮したのだという。

歴史に「辻」はないが、もし「生物学」の視点で朝鮮半島や中国本土で植民行政が展開されていたとしたら、こんなに激しい反日運動は起こらなかったかもしれない。この視点から「過去の歴史」を振り返るのも一つの解決策かもしれない。

とりわけ中国の山東省や遼寧省は農業分野で日本とのつながりが深い。青島は日本向け野菜や加工食品の輸出基地だ。遼寧省大連はやがて東北三省（遼寧省、黒竜江省、吉林省）で作られる農産物の出荷基地になるだろう。この地域で反日運動が激化すれば日本国内産地や食品加工業界に少なからぬ影響が出てくる。

隣国との経済関係が深まっていく中で、トラブルはビジネスの局面ではすべてリスクに転化してしまう恐れがある。後藤が喝破した「慣習を重んじなければならん」というのは、生物学の原則から來ている」という卓見。後藤の後輩たちがこれを理解して中国や朝鮮で植民政策をやっているてくれたらというのには歴史では通用しないことである。

「決定版 正伝後藤新平」を読んでいてつくづく思うのはこの一点だった。

3 中央会賦課金 農協が50%を負担？

「全国農団労（全国農林漁業団体職員労働組合連合）」という組織をご存知だろうか。その名の通り農協職員労働組合である。実は農協職員には、全農協労働という労働組合組織もあり、農団労の方が少数派だ。両者の違いは、全農協労働が「一部政党（日本共産党）の下部組織と化して、政治主張はするが労働組合としての真面目な運動（賃上げ闘争も賃金調査もやらない）を放棄していました」ということで、農団労が真の労働運動を展開すべく結成されたというのである。

この組織のホームページ(<http://www.nodano.or.jp>)をクリックすると、「インターナショナル（国際労働歌）が流れてくる。実にアナクロ的な装いの組織ではあるが、「最大の敵が全農」ということは、全農には共産党系職員が多いことになってしまいうわけだ。それはそうと、このHPには「農協を巡る動き」という項目で「中央会賦課金、農協の比率は今後検討、全中総審が答申」という記事を掲載している。

「全中会長の諮問機関である総合審議会（全中総審）は、3月11日に「中央会の機能体制・組織のあり方」に関する答申を行った。（中略）賦課金については、一般賦課金は一定の水準を確保する必要があるとした上で、農協の負担率が50%未満の県では計画的に50%を達成すべきだとしたが、農協の負担割合を高める問題に関しては改革期間中に別途検討するとした。また、監査や経営指導に関する経費は受益者負担を含めて財源の確保を検討すべきだと答申している」

中央会への賦課金増額を求められた農協はどう出てくるか。実は商人系業界団体では会費の不払いが増えているらしい。